

2026年1月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社 Yottavias 上場取引所 東
 コード番号 5598 URL <https://yottavias.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高岡 悦幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 長谷川 一正 TEL 03 (4214) 8484
 中間発行者情報提出予定日 2025年10月31日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期中間期の業績 (2025年2月1日~2025年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前期同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	429	11.0	0	△91.8	9	398.5	6	403.9
2025年1月期中間期	387	△25.4	2	△94.2	1	△95.7	1	△95.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	16.58	-
2025年1月期中間期	3.29	-

(注) 潜在調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期中間期	429	166	38.7	431.90
2025年1月期	436	160	36.7	415.32

(参考) 自己資本 2026年1月期中間期 166 百万円 2025年1月期 160 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	0.00	0.00	0.00
2026年1月期	0.00		
2026年1月期 (予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の業績予想 (2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,202	59.2	74	172.5	72	186.4	50	184.2	130.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期中間期	400,000株	2025年1月期	400,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	14,500株	2025年1月期	14,500株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年1月期中間期	385,500株	2025年1月期中間期	385,500株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、円安によるインバウンド需要の増加や、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、欧米における高金利水準の継続や中国経済の先行き懸念に加え、米国においては関税政策の動向がグローバルなサプライチェーンや貿易環境に影響を及ぼしており、依然として不透明感が残る状況にあります。

このような経済環境のもと、当社におきましては、既存事業の一層の強化と新規事業の育成に積極的に取り組んでまいりました。

主軸である法人顧客を対象にした IT コンサルティングにおいては、Wi-Fi 環境の見直しやデータバックアップ、クラウド監視カメラを提供してまいりました。

特に、近年急増するサイバー攻撃（ランサムウェアやマルウェア）に対するリスク意識の高まりを背景に、セキュリティソフトやクラウド監視カメラなど関連サービスの需要が堅調に拡大し、当社における新サービスの販売も順調に推移いたしました。

また、店舗やオフィスの無人化・省人化に資する各種 IT ソリューションも着実に需要を獲得しており、導入企業数は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

一部の大型案件については工期の長期化により売上計上が下期以降にずれ込む見込みとなっておりますが、案件自体は継続して進捗しており、下期における業績寄与が期待されております。

新規事業分野においても市場からの引き合いが増加しており、将来の成長基盤を形成する動きが着実に進展しております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は 429,484 千円（前年同期比 11.0%増）、営業利益は 219 千円（同 91.8%減）、経常利益は 9,771 千円（同 398.5%増）、中間純利益は 6,391 千円（同 403.9%増）となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は 429,700 千円（前期末比 6,596 千円減）となりました。流動資産につきましては、364,825 千円（前期末比 13,821 千円減）となりました。これは主に売掛金が 7,740 千円増加したものの、現金及び預金が 11,943 千円、棚卸資産が 5,577 千円、未収還付法人税等が 4,113 千円減少したことによるものです。固定資産につきましては、64,875 千円（前期末比 7,224 千円増）となりました。これは主に、工具、器具及び備品（純額）が 7,504 千円増加したことによるものです。

(負債の部)

総負債は 263,202 千円（前期末比 12,988 千円減）となりました。流動負債につきましては 185,964 千円（前期末比 23,166 千円増）となりました。これは主に、1 年内返済予定の長期借入金が 4,360 千円減少したものの、買掛金が 10,687 千円、未払金が 8,525 千円、未払法人税等が 3,289 千円、販売促進引当金が 3,142 千円増加したことによるものです。固定負債につきましては、77,237 千円（前期末比 36,155 千円減）となりました。これは主に、長期借入金が 36,158 千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては 166,498 千円（前期末比 6,391 千円増）となりました。利益剰余金が 6,391 千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は 280,811 千円（前期末比 11,943 千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は 37,282 千円（前年同期は 26,980 千円の資金の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加 10,687 千円、税引前中間純利益 9,771 千円、未払金の増加 6,662 千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 8,707 千円（前年同期は 556 千円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 7,989 千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 40,518 千円（前年同期は 71,258 千円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済 40,518 千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026 年 1 月期の業績予想につきましては、2025 年 3 月 14 日に公表した通期の業績予想に変更はありません。なお、地政学的リスクや金融市場の変動、原材料価格の動向など、不確実性が高い状況が続くものと思われま。今回の業績予想数値もその予想を反映した内容となっており、現時点で弊社の業績に与える影響は軽微であると仮定しております。

今後業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 1 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 7 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,755	280,811
売掛金	66,585	74,326
棚卸資産	5,577	—
前払費用	2,766	2,876
未収還付法人税等	4,113	—
その他	6,848	6,811
流動資産合計	378,646	364,825
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,740	12,960
工具、器具及び備品（純額）	3,929	11,434
有形固定資産合計	17,669	24,395
無形固定資産		
ソフトウェア	436	218
無形固定資産合計	436	218
投資その他の資産		
出資金	40	40
敷金及び保証金	34,538	35,255
繰延税金資産	4,966	4,966
投資その他の資産合計	39,544	40,262
固定資産合計	57,650	64,875
資産合計	436,297	429,700

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 1 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 7 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,007	58,694
1年内返済予定の長期借入金	78,972	74,612
未払金	7,614	16,140
未払費用	6,524	8,588
未払法人税等	90	3,379
未払消費税等	4,222	1,821
預り金	867	971
賞与引当金	1,066	1,466
販売促進引当金	11,035	14,178
その他	4,396	6,111
流動負債合計	162,797	185,964
固定負債		
長期借入金	105,510	69,352
資産除去債務	7,882	7,885
固定負債合計	113,392	77,237
負債合計	276,190	263,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186,507	192,898
利益剰余金合計	186,507	192,898
自己株式	△46,400	△46,400
株主資本合計	160,107	166,498
純資産合計	160,107	166,498
負債純資産合計	436,297	429,700

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024 年 2 月 1 日 至 2024 年 7 月 31 日)	当中間会計期間 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)
売上高	387,092	429,484
売上原価	259,618	289,118
売上総利益	127,474	140,366
販売費及び一般管理費	124,808	140,146
営業利益	2,665	219
営業外収益		
受取利息	1	153
受取配当金	0	0
共済解約手当金	—	8,000
助成金収入	—	2,400
その他	1	157
営業外収益合計	3	10,711
営業外費用		
支払利息	708	1,115
その他	—	44
営業外費用合計	708	1,159
経常利益	1,960	9,771
税引前中間純利益	1,960	9,771
法人税等	691	3,379
中間純利益	1,268	6,391

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024 年 2 月 1 日 至 2024 年 7 月 31 日)	当中間会計期間 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,960	9,771
減価償却費	1,102	3,345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	413	400
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△7,047	3,142
共済解約手当金	—	△8,000
助成金収入	—	△2,400
受取利息及び受取配当金	△2	△154
支払利息	708	1,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,444	△7,740
未収入金の増減額 (△は増加)	243	37
未払金の増減額 (△は減少)	2,658	6,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,449	10,687
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,239	△2,401
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,397	5,467
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,582	3,882
その他	1	2
小計	△16,278	23,819
利息及び配当金の受取額	2	154
利息の支払額	△708	△1,115
法人税等の支払額	△9,995	△90
法人税等の還付額	—	4,113
共済解約手当金の受取額	—	8,000
助成金の受取額	—	2,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,980	37,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△7,989
敷金及び保証金の差入による支出	△546	△717
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556	△8,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	105,000	—
長期借入金の返済による支出	△33,742	△40,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,258	△40,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,721	△11,943
現金及び現金同等物の期首残高	281,634	292,755
現金及び現金同等物の中間期末残高	325,355	280,811

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。)第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、IT コンサルティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。